

建設企業の海外展開

世界各地域における建設投資

- アジア大洋州の市場規模は日本の約3倍。

世界の建設市場の現況（2014年）

（単位：億米ドル）

	日本	アメリカ	アジア大洋州	中東・北アフリカ
GDP （日本を100とした割合）	46,210.8 (100)	173,931.0 (376)	188,299.0 (407)	28,666.3 (62)
建設投資 （日本を100とした割合）	4836.7 (100)	10,056.3 (208)	14,347.6 (297)	1,968.0 (41)
GDP比	10.5%	5.8%	7.6%	6.9%

出典：（財）建設経済研究所『建設経済レポートNo.67』 H28.10

（出典） IMF Database 「World Economic Outlook Database April 2016」
 国連「National Accounts Main Aggregates Database」
 内閣府「国民経済計算」「海外経済データ」
 国土交通省「平成28年度建設投資の見通し」
 アメリカ商務省経済分析局・統計局
 中国国家統計局「2015中国統計年鑑」
 台湾「Taiwan Statistical Data Book 2015」、大韓民国銀行

（注） ・日本のデータは年度
 ・アジア・太平洋地域の構成国（地域）は中国、香港、台湾、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、スリランカ、ベトナム、タイ、オーストラリア、ニュージーランドの計14ヶ国（地域）
 ・中東・北アフリカ地域の構成国はUAE、アルジェリア、イエメン、イラク、イラン、エジプト、オマーン、カタール、サウジアラビア、チュニジア、バーレーン、モロッコ、ヨルダンの計13ヶ国
 ・数値のドル換算には、1US\$=105.94円（2014年度）として計算

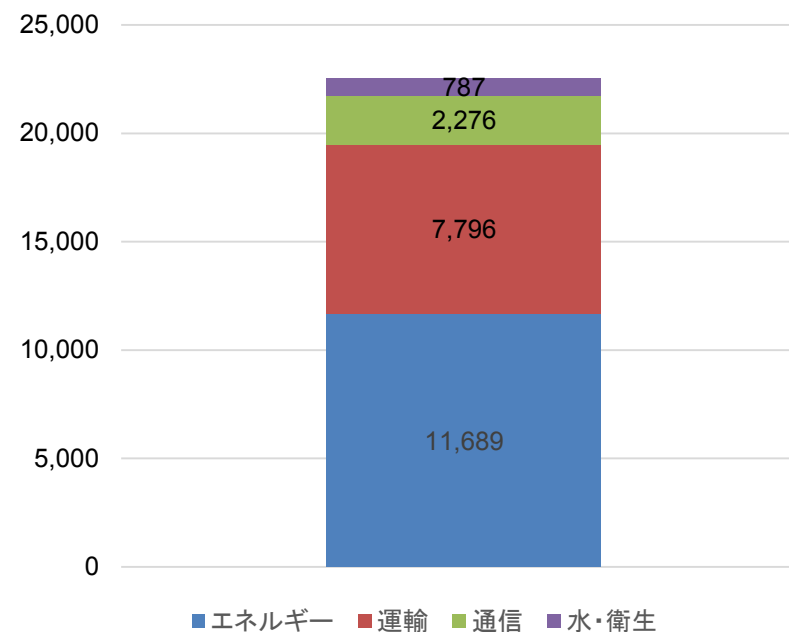
アジアにおけるインフラ需要

- アジアにおいては、2016～2030年で約23兆ドル（年間1.5兆ドル超）という膨大なインフラ需要が存在。

※気候変動への対応の必要額を含めると約26兆ドル
 （年間1.7兆ドル超）

アジアにおけるインフラ需要（2016～2030年）

（単位：10億米ドル）



出典：ADB (2017) 'Meeting Asia's Infrastructure Needs'

インフラシステム輸出戦略

日本経済再生本部等での総理指示を踏まえ、平成25年3月に経協インフラ戦略会議を設置。同年5月には「**インフラシステム輸出戦略**」を決定（最新版：平成28年5月改訂）。

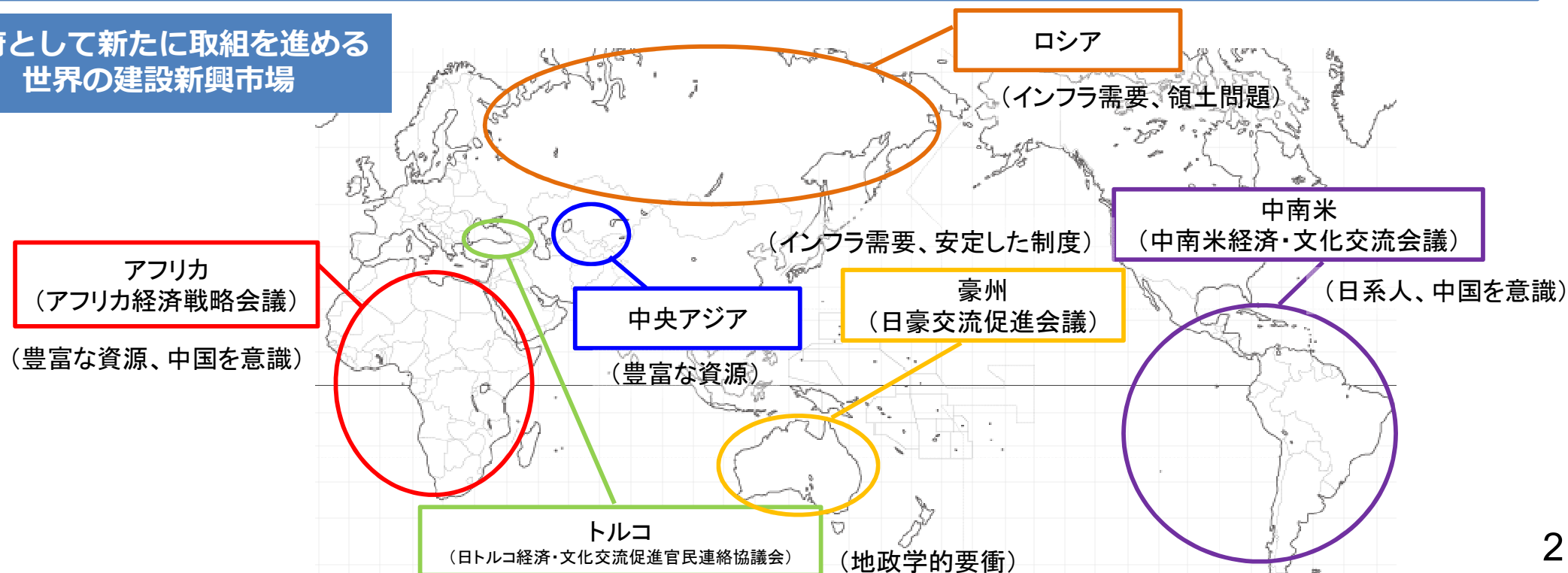
<インフラシステム輸出戦略の考え方>

- 日本の「強みのある技術・ノウハウ」を最大限に活かして、世界の膨大なインフラ需要を積極的に取り込むことにより、我が国の力強い経済成長につなげていくことが肝要。
- 新興国等によるインフラ開発は、一般に初期投資の規模が膨大である一方、投資回収には長期間を要し、事業リスクが高く、また現地政府の影響力が大きいことから、（中略）日本政府としてもあらゆる施策を総動員して民間企業の取組を支援し、官民一体となった海外展開の推進を図る必要がある。

インフラシステム輸出戦略における政府目標

- ✓ 2020年に約30兆円のインフラシステム受注を目指す（2010年実績：約10兆円）
- ✓ **2020年までに建設業の新規年間海外受注高2兆円以上**を実現する（2016年度実績：約1.5兆円）

政府として新たに取組を進める世界の建設新興市場



「質の高いインフラ投資」の推進

<質の高いインフラパートナーシップ> (平成27年5月21日発表) >

- 日本は「質の高いインフラパートナーシップ」を通じて、各国・国際機関と協働し「質の高いインフラ投資」を推進
- そのため、機能を強化した ADB と連携し、今後 5 年間で従来の約 30%増となる、約 1,100 億ドルの「質の高いインフラ投資」をアジア地域に提供
- これが触媒となり、可能性溢れるアジアに、世界中から、民間の更なる資金とノウハウが流れ込み、質・量ともに十分なインフラ投資が実現



◎ 質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ

(平成28年5月23日発表)

我が国の質の高いインフラ輸出を促進し、我が国のみならず相手国の経済発展にも貢献するWIN-WIN関係の構築を図るべく、

- ✓ 従前のアジア地域から世界全体を対象を広げ、インフラ案件向けリスクマネーの供給を拡大

(今後5年間の目標として約2,000億ドルの資金等を供給)

- ✓ 質の高いインフラ輸出のための更なる制度改善
- ✓ JICA、JBIC等の関係機関の体制強化と財務基盤の確保

を柱とした方針を発表。



◎ 質の高いインフラ投資の推進のための

G7 伊勢志摩原則

(平成28年5月26-27日)

「質の高いインフラ投資」の基本的要素についても国際社会で認識を共有することが重要との観点から、右記原則を柱とする文書にG7として合意。各国がインフラ投資・支援の実施において、「原則」に沿った行動をとるよう促すことを確認。



国土交通省インフラシステム海外展開行動計画2017

「行動計画」の位置付け

政府全体の「インフラシステム輸出戦略」を前提に国交省関連分野の取組みを深掘りするとともに、海外展開の更なる拡大に向けて重要な点を明確化。

「行動計画2017」改定のポイント

国別の取組方針について、最新の政治経済情勢や、関係民間企業の意見を踏まえて、アップデート。主要プロジェクトを62から76に拡充。

要点1: 熾烈化する受注競争に勝つための我が国の競争力の強化

○我が国の強み、総合力の更なる強化

- 高い技術力、故障・欠陥の少ないことへの信頼性、高いプロジェクト・マネジメント力と納期の遵守、施工時の環境・安全面への配慮、人材育成や技術支援、制度構築支援、総合的なファイナンス・パッケージといった総合力の更なる強化

○価格面での対応力強化

- 企業努力に加え、円借款、JBIC等による融資。
- ライフサイクルコストの安いことのアピール。
- 価格のみの競争に陥ることのないよう、日本の技術力、履行能力等の質の高さが反映される契約方式の普及。

○スピード面での対応力強化

- 政府の円借款の迅速化の取組を最大限活用した事業のスピードアップ
- 川上からの参入により、日本企業が参加しやすい環境を整備、事業の早期囲い込み
- 国土交通省による相手国の要請に応じた早期かつ機動的な案件形成

要点2: インフラシステム海外展開の推進体制の強化

○インフラ海外展開を推進するプレーヤーの機能強化

- 鉄道: 案件形成のための企画・立案等の川上分野から、メンテナンス支援等の川下分野に至るまでの総合コンサルタントとしての更なる体制の強化
- 空港: 建設から運営まで含めたインフラ海外展開の執行体制強化のための制度的措置、業界横断的な案件発掘体制の強化

要点3: インフラシステム海外展開における民間資金の一層の活用

○新興国をはじめ、対外債務の増加に消極的な国が増加。増加するPPP方式でのインフラ整備・運営の要請に積極的に対応し、民間企業の進出拡大。

- 官民の適切なリスク分担とファイナンス
- JOINの積極的な役割の活用

要点4: 新技術等を活用した新たなインフラ海外展開に向けた取組

○IoT、AI、センサー等の情報通信技術の進展やビッグデータ、モバイルデータの活用等の新技術の展開を取り込んだインフラ海外展開

- 自動運転: 関連するソフトインフラの整備も含め今後の我が国のインフラ輸出の大きな柱の一つと位置づけ、検討深化
- i-Construction: ICTを活用した建設現場での生産性向上の取組みを海外展開
- 新技術は技術の陳腐化が早く、また、資金の回収期間が短い等の特徴があるため、レベニューソース等の柔軟な発想に基づくビジネスモデルの構築を支援

要点5: 国土・地域開発計画やマスタープラン等の上流計画形成への積極的関与

○我が国の知見を活用し、国家レベル、都市圏レベルの交通マスタープラン等の適時の見直しを支援、我が国のインフラ輸出の環境整備。

要点6: 他国と連携した第三国への取組みの推進

○日本企業が新たな市場に進出し、一層の競争力強化を図っていくため、補完関係等を構築できる他国と連携して第三国の海外市場に進出。

引き続き推進していく取組

○プロモーションの充実 ○国際標準化・制度構築・人材育成に関する取組 ○建設産業の海外展開に関する取組 ○中小企業の海外展開支援等

国土交通省によるインフラシステム海外展開の推進

- 平成28年5月、安倍総理より、更なるリスクマネー供給拡大等を盛り込んだ「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」を発表。また、平成28年3月、「国土交通省インフラシステム海外展開行動計画」を策定し、平成29年3月にこの改定を行った。政府全体の「インフラシステム輸出戦略」に基づき、国土交通省としてインフラシステム海外展開に係る取組みを一層強化し、国土交通分野における我が国企業の受注増加を目指す。

「川上」からの参画・情報発信

官民一体となったトップセールスの展開や案件形成等の推進、情報発信の強化

- トップセールス、相手国要人の招聘、セミナーの開催、研修等の戦略的展開
- 官民連携による案件形成、海外PPP協議会の開催等
- 国際機関や在京大使館等と連携した情報発信
- インフラメンテナンスの海外展開促進等



平成28年7月
シンガポール・ウォン
国家開発大臣との会談



平成28年11月シティツアー
(在京アフリカ大使による
ICT建機試乗)

ビジネスリスク軽減

インフラシステム海外展開・海外進出を行う我が国企業支援

- 企業の事業リスク軽減のための支援
- ビジネストラブルの解決支援
- 中小企業等の有する優れた技術の海外展開支援
- 我が国企業の進出支援のための官民一体となった枠組みの構築



平成27年5月
航空インフラ国際
展開協議会



平成27年6月
日越建設次官級会合
品質管理WG

ソフトインフラの展開と人材育成

国際標準化の推進、制度整備支援、相手国人材の育成等

- 国際機関・標準化団体へ参画
- 相手国の制度整備支援：
 - ・セミナー・研修開催、専門家派遣等
- 相手国人材の育成支援



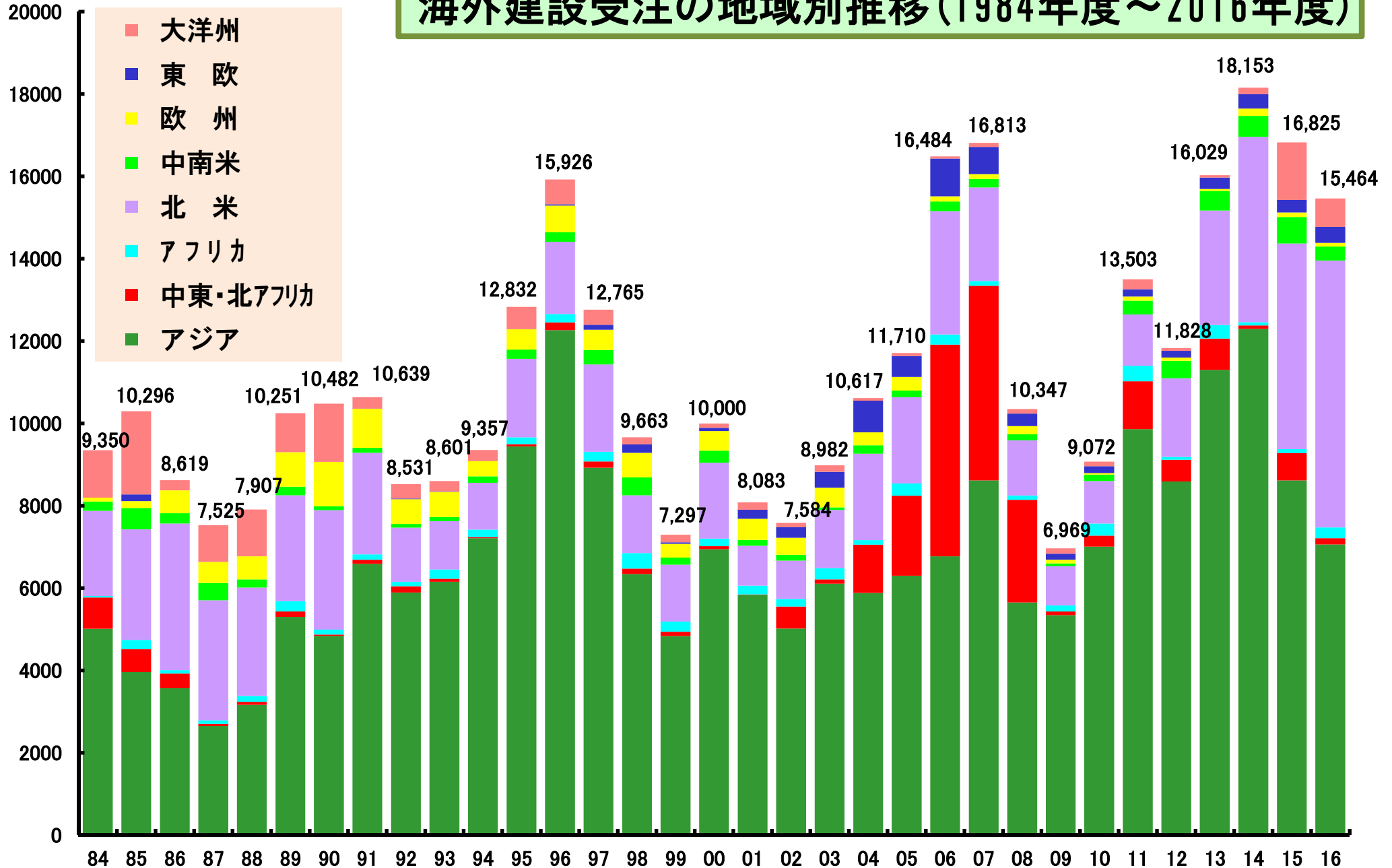
平成26年12月
ISO(国際標準化機構)
/TC269(鉄道分野専門
委員会)第3回総会



平成28年9～11月
JICA研修(下水処理
施設・都市排水)コース

(単位：億円)

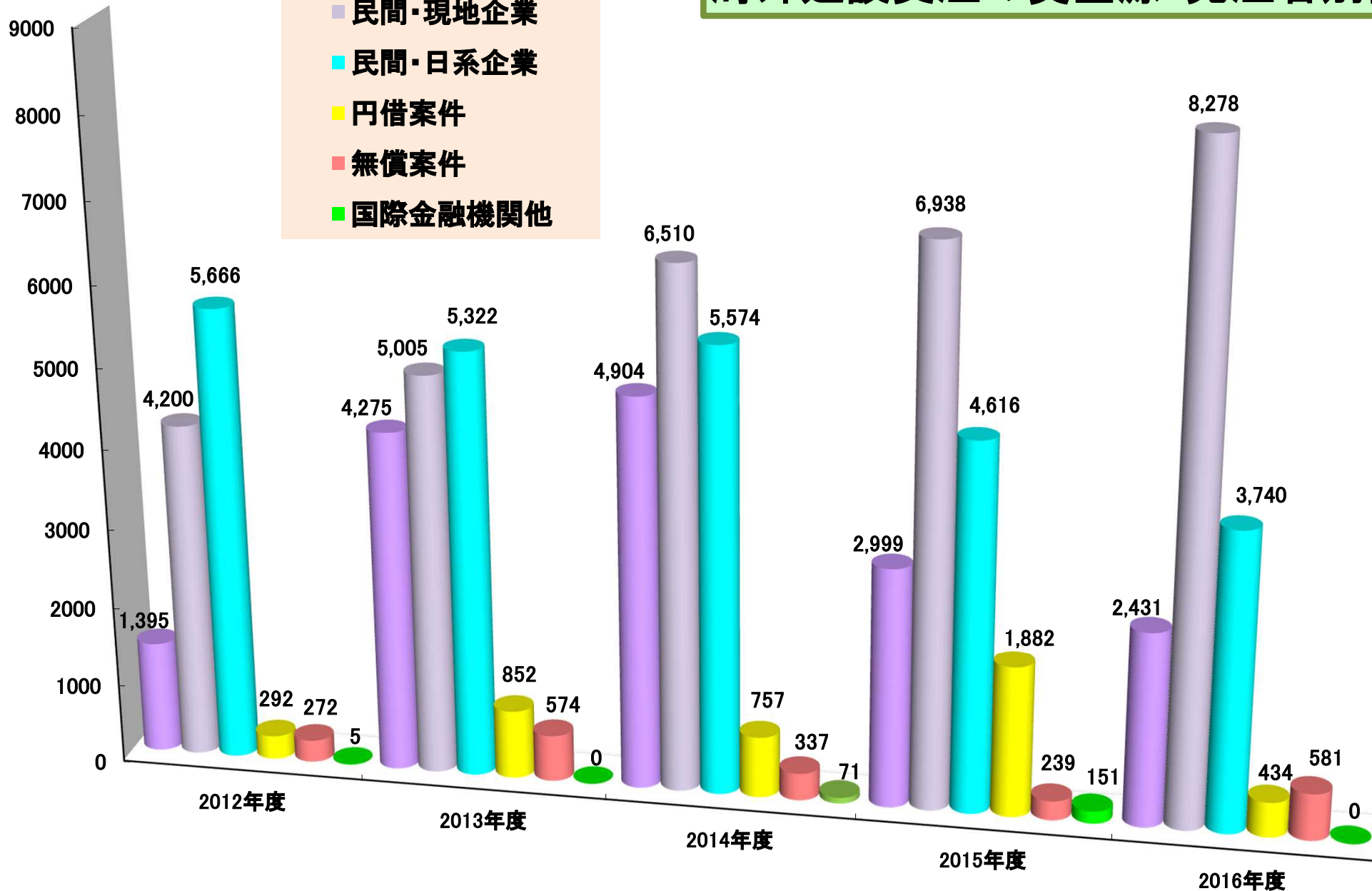
海外建設受注の地域別推移(1984年度～2016年度)



(単位：億円)

- 公共(自己資金)
- 民間・現地企業
- 民間・日系企業
- 円借案件
- 無償案件
- 国際金融機関他

海外建設受注の資金源・発注者別推移



海外売上比率の変遷 (建設企業の総売上高ランキング推移)

1990年

順位	企業名	国名	総売上高 (百万ドル)	海外比率
1	Fluor Daniel Inc	米	18056.6	26.2%
2	Shimizu Corp.	日	17846.0	6.7%
3	Kajima Corp.	日	16287.0	4.9%
4	Taisei Corp.	日	15907.6	2.7%
5	Takenaka Corp.	日	15264.8	6.6%
6	Obayashi Corp.	日	14225.3	8.4%
7	The M.W. Kellogg Co.	米	12902.9	76.9%
8	Bechtel Group Inc.	米	12002.9	45.5%
9	The Persons Corp.	米	11700.0	29.9%
10	Bouygues	仏	10431.0	21.9%
11	China Metallurgical Construction Corp.	中	10404.1	1.2%
12	CRSS Inc.	米	10388.0	21.2%
13	Philipp Holzmann AG	独	10356.0	36.3%
14	Mitsubishi Heavy Industries Ltd.	日	8398.0	31.7%
15	Kumagai Gumi Co Ltd.	日	8172.0	8.0%
16	John Brown Engineers & Constructors Ltd.	英	8041.0	50.0%
17	SNC Inc.	加	7455.0	5.1%
18	Brown & Root Inc	米	7387.4	45.6%
19	Fujita Corp.	日	7105.9	0.7%
20	Toda Corp.	日	6284.0	1.2%

2000年

順位	企業名	国名	総売上高 (百万ドル)	海外比率
1	Vinci	仏	16126.0	39.2%
2	Taisei Corp.	日	13432.0	2.6%
3	Bouygues	仏	12656.0	44.8%
4	Bechtel Group Inc.	米	12390.0	55.0%
5	Hochtief AG	独	12033.0	75.7%
6	Kajima Corp.	日	11791.0	11.6%
7	Shimizu Corp.	日	11407.2	6.2%
8	Obayashi Corp.	日	10933.0	8.1%
9	Skanska AB	典	10808.0	79.9%
10	Takenaka Corp.	日	10729.0	5.6%
11	Fluor Daniel Inc	米	7823.7	41.9%
12	Philipp Holzmann AG	独	5949.8	60.1%
13	EIFFAGE	仏	5804.0	13.1%
14	Bovis Lend Lease	英	5782.0	76.7%
15	CENTEX	米	5432.4	0.0%
16	Kellogg Brown & Root	米	5283.0	74.9%
17	Toda Corp.	日	5130.0	1.7%
18	AMEC PLC	英	4829.1	50.3%
19	China State Const. Engineering Corp.	中	4703.8	27.2%
20	Peter Kiewit Sons' Inc.	米	4629.5	5.6%

2015年

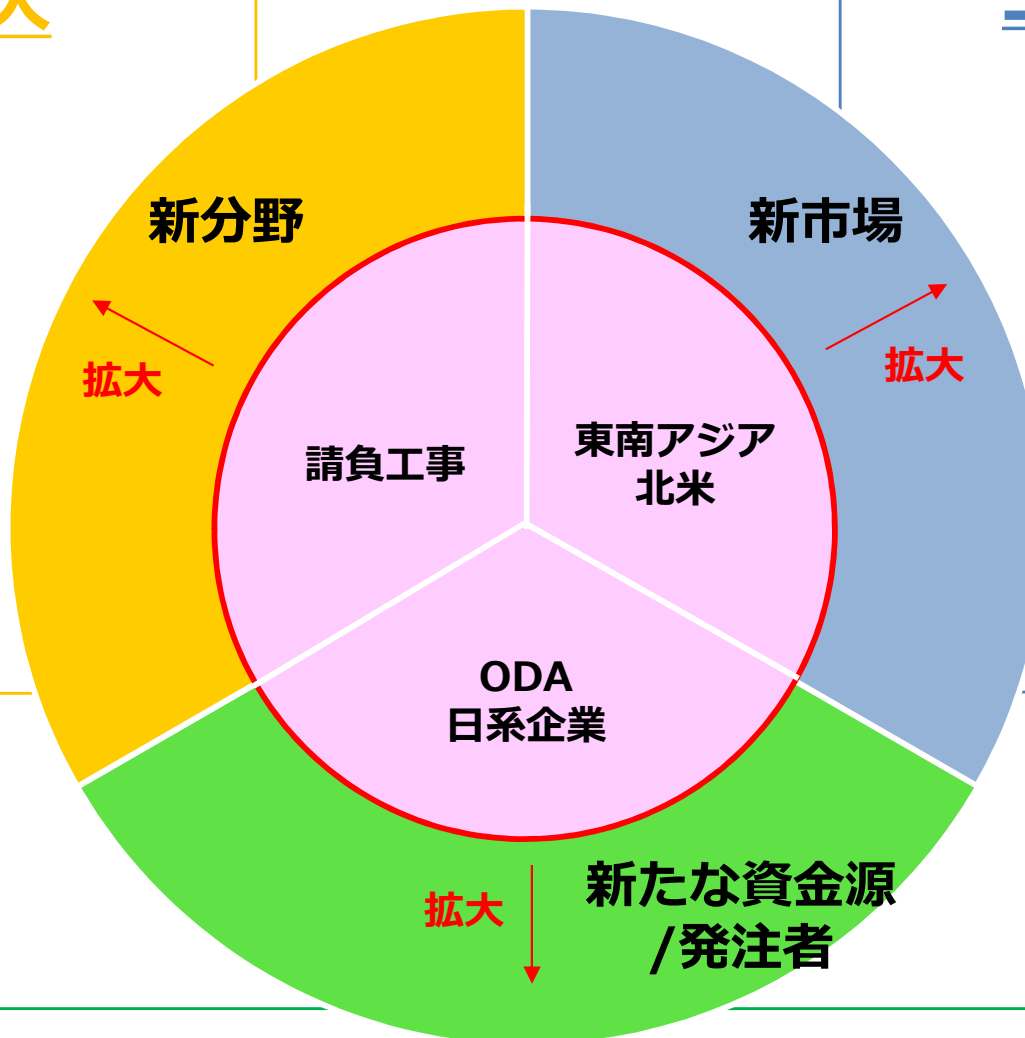
順位	企業名	国名	総売上高 (百万ドル)	海外比率
1	China State Const. Eng'g Corp. Ltd.	中	115083.2	7.6%
2	China Railway Group Ltd.	中	112670.3	5.4%
3	China Railway Construction Corp. Ltd.	中	96011.0	2.5%
4	China Communications Construction Group Ltd.	中	68348.2	28.2%
5	VINCI	仏	43448.8	41.3%
6	Power Construction Corp. of China	中	39341.6	28.9%
7	Grupo ACS	西	38574.3	83.1%
8	China Metallurgical Group Corp.	中	33143.2	8.1%
9	BOUYGUES	仏	28221.0	47.4%
10	Shanghai Construction Corp.	中	26045.5	2.6%
11	HOCHTIEF AG	独	25598.0	75.7%
12	BECHTEL	米	23372.0	72.2%
13	Odebrecht Engenharia E Construcao SA	伯	17107.7	87.3%
14	Hyundai Eng'g & Const.Co.Ltd.	韓	16471.0	60.9%
15	Obayashi Corp.	日	16181.0	23.2%
16	Skanska AB	典	16033.0	79.0%
17	STRABAG SE	奥	15557.0	86.0%
18	Fluor Corp.	米	14295.1	56.3%
19	Kajima Corp.	日	14112.3	21.7%
20	TECHNIP	仏	13548.0	99.2%

日本
 米国
 欧州
 中国
 その他

【参考(括弧内は順位・海外売上比率)】 Shimizu Corp.(21位・11.4%)、Taisei Corp.(24位・3.1%)、Takenaka Corp.(33位・14.2%)

分野の拡大

- ・現在の我が国建設企業の手がける案件の大半は請負工事の形態
- ・今後は請負のみならず、PPPやPM・CM、面的開発などビジネスモデルの多様化に向けた取組も必要



エリアの拡大

- ・東南アジア及び北米は引き続き最重要マーケット
- ・今後はアフリカや中東、南アジア、オセアニアといった新たな市場への拡大も推進

資金源 / 発注者の拡大

- ・かつては日系民間企業発注工事が中心であったが、近年現地民間企業の発注工事が大幅に増大
- ・今後はADB・世界銀行等の融資を活用した工事の積極的な受注や、現地政府・現地民間企業の発注工事のさらなる拡大が期待

建設業の海外展開に向けた施策の概要

背景

- 「インフラシステム輸出戦略」等において、2020年に建設業の受注額2兆円の目標
- 我が国企業にとっても中長期的な国内市場の成熟を踏まえ海外市場への進出、受注の確保・拡大が不可欠
- 我が国企業の海外進出の社会的・経済的意義が大きい一方で、中国や韓国等の外国企業との激しい受注競争が存在

➔ **更なる海外展開を進めていくためには、官民が連携した一層の取組が必要**

ビジネス環境整備

我が国建設・不動産企業の海外進出の基盤強化に向け、政府主導で環境整備を推進

二国間の枠組の構築・関係強化

- 我が国のプレゼンスを維持・向上させ、新規案件受注等につなげるため、我が国にとって重要な市場において、二国間建設会議等の二国間の枠組を構築し、関係を強化。



日・ベトナム建設会議

制度整備・普及支援

- 新興国の円滑なインフラ整備に貢献し、我が国企業のビジネス環境の改善を図るため、我が国の土地・建設産業に関連する制度を新興国に紹介し、その整備・普及を支援。



カンボジアセミナーの様子

情報収集・提供

- 現地の制度や市場等に関する情報を収集し、海外進出する企業に対し、HP等を活用して広く効果的な情報提供を実施。

国際交渉の活用

- 投資協定等の交渉において我が国企業の進出環境を改善。また、相手国政府に対して国際約束の遵守や一層のビジネス環境改善を働きかけ。

ビジネス機会創出

政府間の連携や政府の持つリソースを最大限活用し、新ビジネスの展開や独自の技術・ノウハウの売り込みを促進

相手国政府と連携した事業チームの構築

- 我が国企業のPPP分野等への参入を図るため、プロジェクトの構想段階から相手国政府と連携し、我が国企業のプロジェクト参画を支援。

中堅・中小建設企業の海外進出支援

- 独自の技術・ノウハウを有する中堅・中小建設企業の海外進出を促進するため、ミッション団の派遣等による支援を実施。
- 中堅・中小建設企業の海外活動の実態等を把握し今後の支援方策を検討する有識者会議を開催。



海外進出戦略セミナー



ビジネスマッチング



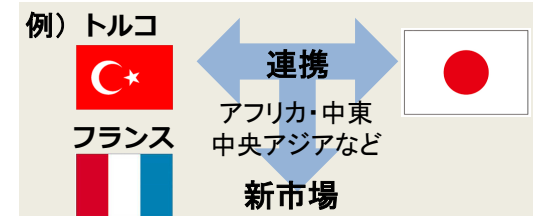
個別相談



海外見本市

拠点国と連携した第三国への展開

- 我が国企業の意欲がありながら進出が進まない新市場（アフリカ等）を対象として、経験豊富なトルコ等の「拠点国」の政府と協力関係を構築し、企業紹介・マッチング等を実施。



建設業の海外展開支援の今後の方向性「5本の柱」

<これまでに明らかになった課題>

<課題を受けた今後の方向性>

官民の連携・ 総合力の強化	<ul style="list-style-type: none"> 国際競争の熾烈化
既存の「枠組」 からの脱却	<ul style="list-style-type: none"> 経験・ネットワーク不足により新市場への進出が低調 請負工事がほとんどであり、事業分野が拡大しない 資金源/発注者がODA・民間製造業など限定的
安定した強固な 建設関連制度を 各国に	<ul style="list-style-type: none"> 新興国の建設関連制度の急な変更により海外進出に支障 新興国への我が国制度の紹介だけでは法制度の整備に限界
中堅・中小建設企業に とって海外進出を 選択肢に	<ul style="list-style-type: none"> 海外進出に必要な情報収集が困難で、政府機関の各種支援策も認知が不十分 中堅・中小建設企業にとって資金調達が困難
海外展開を支える 人づくり	<ul style="list-style-type: none"> 海外事業に必要なリスク管理等の知識・能力を有する人材が不足 帰国後の外国人材が海外進出の足がかりとしての役割を果たしていない 若年層の建設業への就労が減少



- 「アフリカ・インフラ協議会」は、TICADVI時の「日・アフリカ官民インフラ会議」（本年8月26日～27日開催）において採択された、「質の高いインフラ投資の推進のためのリーダーズステイトメント」等を踏まえ、今後とも、継続的に、我が国の「質の高いインフラ」を支える技術や経験等についてアフリカ各国に対して積極的に情報発信するとともに、相手国との官民双方の関係構築、交流の促進等を図ることを目的とする。

構成等

- ◆ 事務局：国土交通省
- ◆ 協議会 会長：清水建設 宮本 洋一 代表取締役会長
- ◆ 協議会 幹事社：清水建設、日揮、日立、豊田通商、オリエンタルコンサルタンツ、海外建設協会
- ◆ 会員企業・団体数：142社（3月13日現在）

【官民インフラ会議の開催状況】



開催国(9ヶ国)

- ・TICADVIサイドイベント（12カ国参加、2016年8月）
- ・エチオピア（2015年7月）
- ・ケニア（2015年7月）
- ・モザンビーク（2016年1月）
- ・タンザニア（2016年1月）
- ・コートジボワール（2016年5月）
- ・ナイジェリア（2016年5月）
- ・ウガンダ（2017年1月）
- ・ザンビア（2017年1月）
- ・ガーナ（2017年5月）

開催予定国(1ヶ国)

- ・マダガスカル（2017年7月）

活動内容例

◆ 「官民インフラ会議」のご案内・ご相談

今後のアフリカ各国との「官民インフラ会議」開催に際してのご案内及びご相談

◆ アフリカ進出に関する情報共有・意見交換

アフリカにおけるインフラニーズやビジネス展開に当たっての課題への対応等、日・アフリカ間のインフラ分野における情報共有及び意見交換

◆ 在京アフリカ大使館との交流

在京大使・公使等との交流の場の提供

◆ 在外公館大使との意見交換会

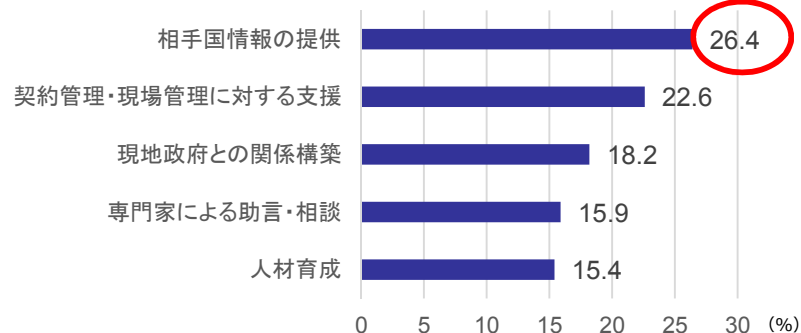
インフラシステム輸出の支援拠点である在外公館大使との定期的な意見交換会の開催や大使との懇談の場の提供



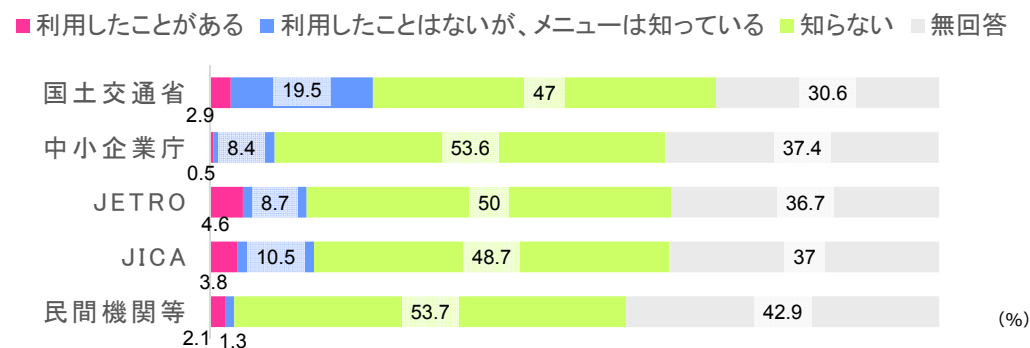
- 中堅・中小建設企業の中には、海外進出を希望する者が増加しているが、相手国情報や現地ネットワークの不足が課題。
- 一方、国交省をはじめ関係機関の支援策については、十分知られているとは言えず、活用が不十分。
- 我が国中堅・中小建設企業の海外進出推進のためのプラットフォームを設置することにより、情報・課題の共有、関係機関による支援等の活用を図り、中堅・中小建設企業の海外進出を支援する。

背景

①海外進出するにあたり、「希望する海外進出支援」のうち、最も高いのは、相手国情報の提供(約3割)。



②政府・民間機関等の「海外進出支援メニューの認知・利用状況」について、約9割が、知らない、又は、利用したことがない。



※平成29年2月、国交省アンケート調査結果

中堅・中小建設業海外展開推進協議会

【協議会概要】

- ①情報・課題の共有
- ②海外進出セミナー等の開催(各ブロック単位)
- ③支援機関・事務局からの情報提供
(支援メニュー紹介、見本市・ミッション団参加募集の案内等)
- ④人材育成・金融支援等に関する検討
- ⑤定期的な実績報告 等

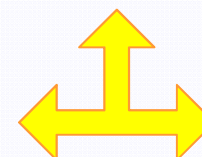
※平成29年6月12日発足予定

中堅・中小建設企業、業界団体等

- ・中堅・中小建設企業
(海外進出実績・海外進出に関心がある企業)
- ・業界団体
(海建協、建専連、日空衛、電設協、全建等)等

事務局

(国土交通省
土地・建設産業局国際課)



アドバイザー

- ・有識者

支援機関等

- ・JICA
- ・外務省
- ・JETRO
- ・在外公館
- ・中小機構
- ・中小企業庁
- ・建設業振興基金
- ・金融機関(地銀・信金等)
- ・建設保証会社 等

建設分野における外国人材の受け入れ状況

- 建設分野で活躍する外国人の数は、平成23年度から3倍以上に増加(1.2万人→4.1万人)
- 在留資格別では技能実習生が最も多く(H28.10時点:2.8万人)、近年増加傾向にある。

＞建設分野に携わる外国人数

(単位:人)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H23→H28 増加率
全産業	686,246	682,450	717,504	787,627	907,896	1,083,769	57.9%
建設業	12,830	13,102	15,647	20,560	29,157	41,104	220.3%
製造業	265,330	260,988	262,544	272,984	295,761	338,535	27.6%

＞建設分野における技能実習生の数(上位5ヶ国)

国 籍	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
ベトナム	239	346	491	1,001	2,604	6,750
中 国	2,634	2,758	3,253	3,299	3,342	3,121
フィリピン	325	227	392	457	847	1,279
インドネシア	246	239	313	380	610	871
カンボジア	27	27	37	28	89	261

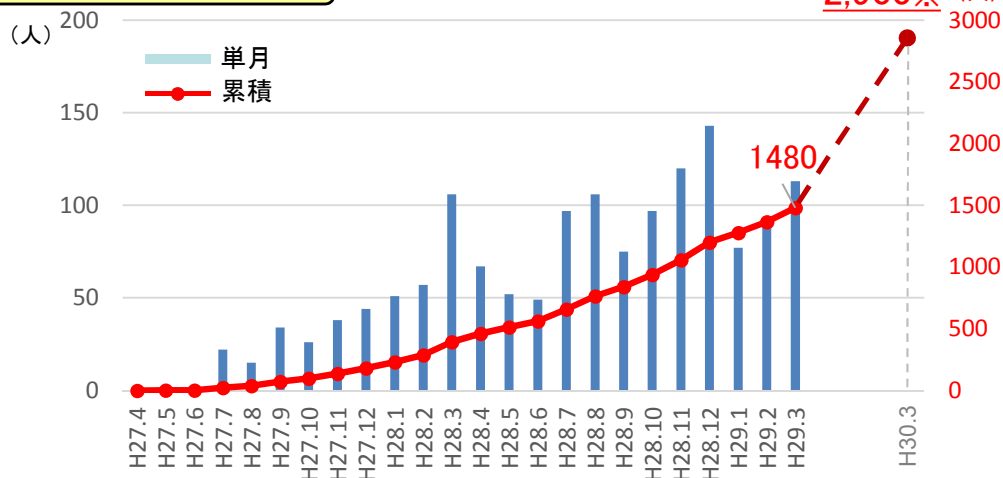
(注)上記の数は、技能実習2号への移行申請者数

○ オリパラ大会の関連施設整備等による一時的な建設需要の増大に対応するため、国内での人材確保に最大限努めることを基本としつつ、緊急かつ時限的措置(2020年度で終了)として、即戦力となり得る外国人材の活用促進を図る「外国人建設就労者受入事業」を平成27年4月から開始。平成29年3月31日までに1,480名を受入。

外国人建設就労者の受入状況等(平成29年3月31日現在)

- 特定監理団体・・・139団体を認定
- 適正監理計画・・・623計画(602企業)を認定
- 外国人建設就労者の受入人数・・・1,480名 (※平成29年度末までに2,900名程度が入国予定(認定済の適正監理計画より集計))

受入人数の推移



国籍別の状況

国名	中国	ベトナム	フィリピン	インドネシア	タイ	ミャンマー	モンゴル	ネパール	カンボジア	ラオス	バングラデシュ	合計
人数	572	323	292	233	19	18	8	7	3	3		21,480

職種別の状況

職種	とび	鉄筋施工	建築大工	溶接	型枠施工	建設機械施工	塗装	左官	配管	鉄工	コンクリート圧送施工	合計
人数	268	251	223	190	168	55	47	43	40	37	35	
建設板金	31	防水施工	27	内装仕上げ施工	22	タイル張り	12	かわらぶき	7	石材施工	7	7
		建具製作	6	冷凍空調和機器施工	4	サッシ施工	3	熱絶縁施工	2	表装	2	1,480